

札幌圏ひきこもり地域拠点型居場所移行支援開発事業

特定非営利活動法人 レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク
〒064-0824 札幌市中央区北4条西26丁目3番2号

助成事業の概要

本研究事業は政令指定都市である札幌市に拠点を置くだけでは当事者ニーズを満たすことができない北海道の広域な地域特性が抱える居場所移行（アクセス）への課題や厚労省ひきこもりの評価・支援に関するガイドラインが示すひきこもり支援の諸段階（A. 家族支援から当事者本人支援への移行、B. 当事者本人支援から集団支援への移行並びに C. 集団支援から社会参加支援への移行）の課題解消に向けた具体的な対案を明らかにすることを目的に実施した。2019年4月に当NPO内に事業推進委員会を立ち上げ、同年5月から6月にかけて居場所づくりに意欲がある人口10万人規模の北海道札幌圏エリア内の中核都市3地域（O市・T市・E市）を選定。各現地実行委員会での協議を経て2019年7月から12月にかけては当事者団体を中核とした地元支援団体機関との連携協同参画による選定3地域における試行モデル事業を展開し、居場所づくりに必要な相互促進要因である(1).場づくり、(2).人づくり、(3).方法づくりの観点からピアスタッフとプロスタッフの協同実践が織りなす新たな実践的な知識を考案することを目指した。2020年1月から2月にかけては試行モデル事業の結果を受け、各現地実行委員会での意見等を踏まえ事業推進委員会にて最終的な考察を行った。

事業の成果

本研究事業の成果については当事者・実践者双方

の立場から客観的な測定を行うため選定3地域で回収した質問紙アンケート調査データを量的統計分析ソフト・ウェアにて解析処理し、各設問の単純集計に加えクロス集計を実施した。また自由記述（FA）で得られた逐語録はテキストマイニング法（TM）による質的調査研究を取り入れ文章データからの重要語句の抽出とその関連性を概念図にて可視化（Concept Mapper）する解析処理を行った。その結果、「とてもよかった」「よかった」の回答者が全地域で80%を超過するO市89.8%、T市87.8%、E市84.7%となる高い評価得点を示した。

自由記述回答（FA）分析による主なる理由としては、普段似たようなひきこもり経験を有する仲間との出会いや有意義な交流機会が少ない当事者経験者では、お互い自らのひきこもり体験や日常を語り合うことで純粋に楽しいと思える関係性を取り戻すことができたこと。そしてわが子とうまく会話ができない親・家族では他人の当事者経験者との対話交流を通して得られた様々な情報が本人とどのようにかかわればよいかを知る貴重な機会となっていたこと。また日々の実践現場でひきこもり当事者と直接その思いを聞くチャンスが少ない支援者にとっては当事者経験者やその家族から語られるナラティブな生の声に学ぶところが大きかったこと。さらにその他一般市民からは従来想像でしか知らなかったひきこもりの正しい理解をそれぞれの居住地域に持ち帰る重要なきっかけとなったことが挙げられ、各地域の居場所拠点を通して適切な支援につながったケースもあった。

しかしその一方では居場所での課題も明らかとなった。居場所は自由度の高い誰でも参加できる場であるがゆえに心の弱った当事者や家族を狙う人たちが近づいてくる危険性にさらされることも少なくない。また場の空気感はそこに参加する微妙な人間関係のダイナミズムによって変化していくことが考えられる。運営においては参加者一人ひとりが「安全安心な居場所」を感じ取れるよう心掛け、当事者会と家族会の融合場面と別々の場面を設ける工夫を凝らすこと（場づくり）やピアスタッフの立ち位置の重要性を理解してプロスタッフは斜め後ろからの「後方支援者」として協同すること（人づくり）、そして居場所ではピアスタッフやプロスタッフなど関係者は構えず自然体で「普通に優しくしてくれる雰囲気」を大切にすするスタンス（方法づくり）をもつことが求められる。

成果の広報・公表

2020 年 3 月にかけて本研究事業の全内容を網羅しその成果や今後の展望をまとめた「札幌圏ひきこもり地域拠点型居場所移行支援開発研究事業報告書ー地域を切り拓くひきこもりサテライト・カフェ事業の展開ー」（アナログ紙媒体版 A4 判全 41 頁モノクロ平綴じ印刷製本 300 部作成）を発刊し、北海道内の主なるひきこもり当事者団体や家族会、行政機関、ひきこもり支援団体、公共図書館、報道機関などに DM 便にて配布を行った。

また、これと同時に電子 PDF 版についてはその案内を当 NPO の公式ホームページや SNS（Facebook や Twitter、チャットワーク）に掲示したとともに、ひきこもり関連の ML（メーリングリスト）、会報「ひきこもり」通信などでも広く周知して、これからひきこもりにかかわる居場所づくりを考えている人たちが検討していくに

あたっての参考文献の一つとして幅広く活用されていくよう努めた。

今後の展開

近年の動向を見ると、居場所づくりブームによって当事者の考える意図とは異なる場が急速に各地域において増えてきているように思われ、居場所の性格や機能については大いに議論されるべき時期を迎えている。よく見聞きする居場所のありようの中には「強い結びつきを求める居場所」「継続して参加を求められる居場所」「強い当事者が仕切る居場所」「移行（就労、学校復帰等）を目的とした居場所」等がある。本来当事者にとって求められる居場所とは意味や目的、価値を全面的に出さないものであろう。居場所と称するところを紹介された場が自分の居場所と感じられなかったとき、それを求めて訪れた当事者はどれだけ傷つくだろうかという事実は、支援にあたる者がより真摯に一人ひとりと接し、その暮らしについてかかわっていかなければならないことを伝えていると思われる。

また居場所は一つの場の中だけで閉じて完結するのではなく、通過点として居場所の内側と外側がつながる開かれた場であることも大切であると考えられる。そうした観点から従来の 4 つに分岐された厚労省モデルの段階的支援を一つのプラットフォーム上にて試行錯誤しながらも包括的に行うことができる「地域共生型ひきこもり包括支援プラットフォーム試案」という仕組みに改編する検討が示唆される。集団支援としての居場所のなかでさりげなく個別支援や家族支援を行うことや、さらには仲間とのピアサポートを通じた受容や承認を交わすなかで自信と意欲がつくられ当事者ならではの知恵を結集した新たな仕事づくりとして社会参加支援なども行うことが可能となる。こうした構想が果たして実現できるかどうか

は現時点では定かではないが、これからの居場所づくりを考えるうえでの一つの提案となりうるのではないかと思われる。次年度以降の検討としたい。